

---

## 【特集】モンドラゴン——労働者協同組合の現在

---

特集にあたって

西澤 栄一郎

---

スペインのバスク地方の小さな町を拠点とするモンドラゴン協同組合企業は、60年の歴史を持つ労働者協同組合である。グループ内には製造業や小売業だけではなく、金融機関や保険会社、大学、研究機関まで存在する。カトリック思想に基づく協同組合の集合体として1980年代から90年代にかけて各国の研究者が注目するところとなり、多様な研究が発表された。日本でも1990年代を中心に報告や分析がなされた。新自由主義が勢いを増している今世紀には、やや注目度が下がってきたようにも見えるが、モンドラゴンは国際化をすすめるなど、その後の展開も興味深い。また、2013年にはグループ内の家電製造企業が倒産し、再び関心を集めた。

翻って日本の農業協同組合をみると、近年の風当たりはかなり強い。政府は岩盤規制の一分野として農業を取り上げ、この分野の規制緩和の一環として2015年に農業協同組合法を改正した。さらに昨年（2016年）の農業競争力強化プログラムは、生産資材の価格引き下げや農産物の販売方法の見直しなどを全農（全国農業協同組合連合会）に求めている。

この特集では、モンドラゴンの現在をあらためて見つめるとともに、日本の農協のあるべき姿を、モンドラゴンをとおして考える。ただし、政府が問題視しているような論点を取り上げるわけではない。昨年11月、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）は「協同組合において共通の利益を形にするという思想と実践」のユネスコ無形文化遺産への登録を決定した。そのときの文書には、「協同組合は、共通の利益と価値を通して、雇用創出や高齢者福祉から都市の活性化や再生可能エネルギープロジェクトまで、社会的な問題に対する革新的な解決策を編み出し、コミュニティづくりを可能にする」とある。ここでは、協同組合のコミュニティへの関与に焦点を当てる。

石塚論文はモンドラゴンの現在を概観するとともに、30数年に及ぶモンドラゴン研究の軌跡を丁寧にたどっている。

坂内論文は、モンドラゴンをバスクの歴史の中に位置づけるとともに、地域で果たしている役割について詳細に検討している。

両角論文は、日本の農協がモンドラゴンから学ぶべき点について、地域社会への貢献という観点から論じている。

（にしざわ・えいいちろう 法政大学経済学部教授）